

2018年3月28日（水曜）

# 全労金2018春季生活闘争ニュース・第35号

《合意速報No. 18》

## 九州労組が金庫との団体交渉で、「基本合意」を表明しました！

九州労組は、3月28日15時から、金庫と「団体交渉」を開催し、基本合意を表明しました。要求と回答は以下の通りです。

		要 求（金庫）				回 答（金庫）			
		正職員	準職員	パート 職員	アシスタント 職員	正職員	準職員	パート 職員	アシスタント 職員
安定雇用	無期転換	－	(実現)			－	(実現)		
	登用制度		(実現)				(実現)		
最低賃金		時間額1,000円、日額7,330円、 月額154,000円への引き上げ				要求通り			
基本賃金		月額5,800円 の引き上げ	月額7,800円 の引き上げ		月額7,500円 の引き上げ	応じられない			要求通り
一時金		4.3	3.5	3.0	3.0	4.3	3.1	2.4	2.4
昨年実績		4.3	3.1	2.4	2.4	4.3	3.1	2.4	2.4
雇用環境	ジョブ・リターン	制度の新設				要求通り			
	年休積立	(実現)				(実現)			
	私傷病休職	－	(実現)			－	(実現)		
公正処遇	年休	－	(実現)	(実現)	正職員と同様	－	(実現)	(実現)	要求通り
	生休		(実現)	正職員と同様			(実現)	要求通り	
	母性保護		(実現)	正職員と同様			(実現)	要求通り	
単組独自要求		－	永年勤続表彰制度			－	継続協議		

団体交渉において、金庫からは「九州労金は、この5年間、収益改善計画を策定し、定数や経費に関する課題について、職員や会員の理解を得ながら進めてきた。収益改善計画は2018年3月末で終了するが、職員の皆さんのおかげで収益改善は一定に図ることができた。各県本部・営業店における推進の主要な計画、とりわけ、預金、融資の収益ポイントは、昨年度・今年度と達成できる見込みであり、営業店の皆さんの努力のおかげであり、感謝申し上げたい。今回の要求の一番の柱である賃金表の改定について、昨年度・今年度と定員が減っていること、さらに住宅ローンの伸長により営業店は多忙な1年であったこと、そうした状況もあり、なんとか要求に応えられないか様々な観点から検討した。単年度で見れば、当初見込みを上回る収益の状況となるため、何とか応えられるのではと考えた。しかし、労働組合の要求内容は単年度で終わるものではないため、今後の金庫経営、金融機関を取り巻く状況を含めて検討を加えた。日銀の政策等を勘案すれば、金融機関を取り巻く情勢は厳しいものがある。また、交渉の中でも示して

きたが、労金業態における経営指標について、九州労金は改善しているものの、依然として全国労金の中では低位に位置している。さらに金融環境に関して、現在は低金利であるが、向こう5年間で日銀の金融緩和の出口についても示されることが予想され、その中で金利の上がり方等、不確定な部分もある。そうした状況もあり、職員の皆さんの努力に応えたい思いはあるが、現段階においては賃金表改定に踏み込みづらいと最終的に判断した。しかしながら、昨年度・今年度、そして次年度に向けて職員の皆さんの努力に対しては何らかの形で応えていきたいということを最終的に判断した。基本賃金以外の要求内容については、基本的に要求通りで回答しようと議論したが、すべてが要求通りとはなっていない。今後の協議の中で労働組合が求める要求内容に沿った議論、及び、制度設計を進めたい」等と表明を受けました。

安田闘争委員長は、「今春季生活闘争については、連合・全労金方針を踏まえ、これまでの運動の継続の観点から、『底上げ・底支え』『公正処遇・均等待遇』の実現を第一義に、厳選した要求を掲げ交渉を重ねてきた。大きな争点となったのは、基本賃金、準職員・パートナー職員・アシスタント職員の年間一時金と考える。金庫を取り巻く厳しい状況は認識しているが、基本賃金に拘った背景は職員の奮闘に対する報い、そして、『公正処遇』を進めることである。金庫は、すべての職員とその家族を守る必要がある。準職員・パートナー職員・アシスタント職員の一時金は、職員と同じ働き方、目標を持って働いていることへの奮闘に応えるべきという思いがある。今春季生活闘争は回答期限日を超えた対応となった。今後、第6期中期経営計画の中で、『公正処遇・均等待遇』『同一価値労働同一賃金』を進めること、また、実現に向けて労使一体となって取り組むことで労働金庫、労働組合のさらなる発展に繋がると考えている。4月以降に開催する全職員会議では、職員のモチベーションが高まるような金庫からのメッセージを求めたい」等と表明しました。

単組は、①基本賃金の改定には応じないものの、基本賃金の要求に応える観点と公正処遇の観点で全職員に対し、金額で解決金を示したこと、②第6期中期経営計画で掲げている「同一価値労働同一賃金」「公正処遇・均等待遇」の実現に向け、新年度から具体的な検討を開始する意思を明確に確認できたこと、等から基本合意を表明しました。

＊合意単組（14単組／28日19時35分現在）

中央・長野・沖縄・近畿(金庫)・セントラル・東海(金庫)・中国・中国(関連)  
東海(関連)・東北(金庫)・東北(関連)・近畿(関連)・北海道・静岡・四国  
新潟・北陸・九州(金庫)

以 上